

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成17年11月17日

上場会社名 株式会社アオキインターナショナル

上場取引所 東大

コード番号 8214

本社所在都道府県

(URL <http://www.aoki-international.co.jp/>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 拓 憲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 中村 憲 侍 TEL(045)941-4888

決算取締役会開催日 平成17年11月17日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 有(単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	29,065	5.7	893	29.6	1,175	51.0
16年9月中間期	27,486	9.4	689	34.8	778	11.9
17年3月期	63,852	6.6	4,586	14.7	4,905	4.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,045		22.69	
16年9月中間期	61	75.1	1.35	
17年3月期	810	58.7	16.73	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 46,058,928株 平成16年9月中間期 45,709,421株 17年3月期 45,783,462株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	12	00		
16年9月中間期	6	00		
17年3月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	106,577	82,217	77.1	1,776.58
16年9月中間期	109,121	82,381	75.5	1,796.13
17年3月期	111,395	83,041	74.5	1,806.42

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 46,278,213株 16年9月中間期 45,866,007株 17年3月期 45,945,332株

期末自己株式数 17年9月中間期 2,846,539株 16年9月中間期 3,258,745株 17年3月期 3,179,420株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	70,500	6,300	1,600	12.00	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 57銭

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,654		7,822		13,439	
2 売掛金		1,184		1,361		2,834	
3 たな卸資産		11,112		11,918		10,581	
4 その他		3,074		3,410		2,592	
貸倒引当金		0		103		5	
流動資産合計		24,025	22.0	24,409	22.9	29,442	26.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	17,178		16,650		17,592	
(2) 土地	2	23,711		19,299		20,170	
(3) その他		6,244		6,043		6,059	
有形固定資産合計		47,134	43.2	41,993	39.4	43,822	39.3
2 無形固定資産		3,918	3.6	3,994	3.8	3,970	3.6
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		10,468		10,468		10,468	
(2) 差入保証金		10,032		9,447		9,616	
(3) 敷金		10,163		10,623		10,224	
(4) その他	2	3,347		5,694		3,828	
貸倒引当金		0		63		0	
投資その他の資産 合計		34,011	31.2	36,169	33.9	34,137	30.7
固定資産合計		85,063	78.0	82,157	77.1	81,930	73.6
繰延資産		31	0.0	11	0.0	22	0.0
資産合計		109,121	100.0	106,577	100.0	111,395	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,730		2,454		3,416	
2 買掛金		4,967		5,866		6,110	
3 短期借入金		300				300	
4 一年内償還予定 の社債		820		820		820	
5 一年内返済予定 の長期借入金		1,580		1,580		1,580	
6 未払法人税等		137				942	
7 賞与引当金		469		499		586	
8 その他	3	2,567		2,104		2,692	
流動負債合計		13,572	12.4	13,324	12.5	16,448	14.8
固定負債							
1 社債		4,360		3,540		3,950	
2 長期借入金		6,340		4,760		5,550	
3 退職給付引当金		288		275		281	
4 役員退職慰労 引当金		559		632		575	
5 ポイント引当金		495		474		493	
6 その他		1,123		1,353		1,055	
固定負債合計		13,166	12.1	11,036	10.4	11,905	10.7
負債合計		26,739	24.5	24,360	22.9	28,354	25.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		25,574	21.3	25,574	21.9	23,282	20.9
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益				15			
資本剰余金合計		25,574	23.4	25,590	24.0	25,574	22.9
利益剰余金							
1 利益準備金		986		986		986	
2 任意積立金		30,458		30,458		30,458	
3 中間(当期)未処分 利益		3,369		2,472		3,838	
利益剰余金合計		34,815	31.9	33,918	31.8	35,283	31.7
その他有価証券 評価差額金		380	0.4	890	0.8	533	0.5
自己株式		1,672	1.5	1,464	1.4	1,633	1.5
資本合計		82,381	75.5	82,217	77.1	83,041	74.5
負債・資本合計		109,121	100.0	106,577	100.0	111,395	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	27,486	100.0	29,065	100.0	63,852	100.0
売上原価		13,045	47.5	13,834	47.6	30,216	47.3
売上総利益		14,441	52.5	15,231	52.4	33,635	52.7
販売費及び一般 管理費		13,751	50.0	14,337	49.3	29,049	45.5
営業利益		689	2.5	893	3.1	4,586	7.2
営業外収益	2	937	3.4	1,204	4.1	2,013	3.2
営業外費用	3	848	3.1	922	3.2	1,694	2.7
経常利益		778	2.8	1,175	4.0	4,905	7.7
特別利益	4	105	0.4	1	0.0	104	0.2
特別損失	5 6	755	2.7	3,153	10.8	3,376	5.3
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		128	0.5	1,975	6.8	1,633	2.6
法人税、住民税 及び事業税	7	67		930		960	
法人税等調整額	7	67	0.3	930	3.2	137	822
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		61	0.2	1,045	3.6	810	1.3
前期繰越利益		3,335		3,517		3,335	
自己株式処分差損		26				32	
中間配当額						275	
中間(当期)未処分 利益		3,369		2,472		3,838	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は総 平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 総平均法による原価法 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 主として個別法による原 価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は総平均法 により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p> 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く。)については は、定額法 なお、主な耐用年数は次の とおりです。</p> <p> 建物 15～41年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年 以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 5年の償却期間に基づく定 額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、商法施行規則 の規定に基づき、3年間で均 等額を償却する方法によっ ております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、ポイント使用時に計上していましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当中間会計期間より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当中間会計期間に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上し、前事業年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は46百万円増加し、税引前中間純利益は495百万円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、ポイント使用時に計上していましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当事業年度より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当事業年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上し、前事業年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益は48百万円増加し、税引前当期純利益は493百万円減少しております。</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動 リスクを回避する目的で金 利スワップ取引を行って おり、対象債務の範囲内 で個別契約毎にヘッジを 行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 は重要な条件が同一であ るため、高い有効性を有 しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損 に係る会計基準」(「固定資産の減損に 係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及 び「固定資産の減損に係る会計基準の適 用指針」(企業会計基準委員会 平成15年 10月31日 企業会計基準適用指針第 6号) を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が2,870 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改 正後の中間財務諸表等規則に基づき当該 各資産の金額から直接控除してありま す。</p>	

(追加情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入) 地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が93百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が93百万円減少しております。</p>		<p>1 当社は、平成17年3月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社トリイと合併することを決議し、下記のとおり合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併相手会社の概要 名称 株式会社トリイ 住所 名古屋市昭和区阿由知通三丁目20番地 代表者 中林佑丞 資本金 4,990百万円 事業の内容 紳士服・洋品雑貨販売</p> <p>(2) 合併の目的 メンズ事業の中京地区における更なる営業力の強化と当社グループ全体の経営の効率化を図るため</p> <p>(3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トリイは解散します。なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項に規定する株主総会の承認を得ることなく行う簡易合併です。</p> <p>(4) 合併比率 合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(5) 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(6) 合併の期日 平成17年10月1日(予定)</p> <p>2 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が195百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が195百万円減少しております。</p>

(4) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 29,072百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 30,588百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 29,798百万円
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産
(1) 建物 210百万円	(1) 建物 197百万円	(1) 建物 203百万円
土地 2,240	土地 2,240	土地 2,240
投資有価証券 53	計 2,437	投資有価証券 58
計 2,504	なお、担保付債務はありません。	計 2,503
なお、担保付債務はありません。	(2) 同左	なお、担保付債務はありません。
(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。		(2) 同左
3 消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等 同左	3
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極度額 11,700百万円 借入実行残高 300	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極度額 11,000百万円 借入実行残高 -	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極度額 11,700百万円 借入実行残高 300
差引額 11,400	差引額 11,000	差引額 11,400

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1 当社は事業の性質上、上半期に比し下半期の売上高の割合が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前事業年度 の下半期</td> <td>38,032百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>27,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,518</td> </tr> </table>	前事業年度 の下半期	38,032百万円	当中間期	27,486	計	65,518	<p>1 当社は事業の性質上、上半期に比し下半期の売上高の割合が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前事業年度 の下半期</td> <td>36,366百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>29,065</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,431</td> </tr> </table>	前事業年度 の下半期	36,366百万円	当中間期	29,065	計	65,431	1						
前事業年度 の下半期	38,032百万円																			
当中間期	27,486																			
計	65,518																			
前事業年度 の下半期	36,366百万円																			
当中間期	29,065																			
計	65,431																			
<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>590</td> </tr> </table>	受取利息	13百万円	不動産賃貸収入	590	<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>837</td> </tr> </table>	受取利息	12百万円	不動産賃貸収入	837	<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>1,232</td> </tr> </table>	受取利息	24百万円	不動産賃貸収入	1,232						
受取利息	13百万円																			
不動産賃貸収入	590																			
受取利息	12百万円																			
不動産賃貸収入	837																			
受取利息	24百万円																			
不動産賃貸収入	1,232																			
<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>転貸不動産費用</td> <td>686</td> </tr> </table>	支払利息	39百万円	社債利息	35	転貸不動産費用	686	<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>転貸不動産費用</td> <td>774</td> </tr> </table>	支払利息	31百万円	社債利息	18	転貸不動産費用	774	<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>転貸不動産費用</td> <td>1,379</td> </tr> </table>	支払利息	73百万円	社債利息	55	転貸不動産費用	1,379
支払利息	39百万円																			
社債利息	35																			
転貸不動産費用	686																			
支払利息	31百万円																			
社債利息	18																			
転貸不動産費用	774																			
支払利息	73百万円																			
社債利息	55																			
転貸不動産費用	1,379																			
<p>4 特別利益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>104百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	104百万円	4	4																
投資有価証券売却益	104百万円																			
<p>5 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>過年度ポイント 引当金繰入額</td> <td>542</td> </tr> </table>	建物除却損	57百万円	店舗閉鎖損失	91	過年度ポイント 引当金繰入額	542	<p>5 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,934百万円</td> </tr> </table>	減損損失	2,934百万円	<p>5 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地売却損</td> <td>2,335百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度ポイント 引当金繰入額</td> <td>542</td> </tr> </table>	土地売却損	2,335百万円	過年度ポイント 引当金繰入額	542						
建物除却損	57百万円																			
店舗閉鎖損失	91																			
過年度ポイント 引当金繰入額	542																			
減損損失	2,934百万円																			
土地売却損	2,335百万円																			
過年度ポイント 引当金繰入額	542																			

前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)																					
<p>6</p> <p>7 当中間会計期間における税金費用は、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。</p> <p>8 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="229 1379 580 1435"> <tr> <td>(1)有形固定資産</td> <td>889百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)無形固定資産</td> <td>59</td> </tr> </table>	(1)有形固定資産	889百万円	(2)無形固定資産	59	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="639 383 999 528"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 15店舗</td> <td>建物他</td> <td>千葉県 習志野市他</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗 32店舗</td> <td>建物 土地他</td> <td>横浜市 都筑区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。</p> <p>立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,934百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物1,455百万円、土地1,284百万円、構築物109百万円、その他85百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算出しております。</p> <p>7 同左</p> <p>8 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="639 1379 999 1435"> <tr> <td>(1)有形固定資産</td> <td>890百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)無形固定資産</td> <td>86</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	営業店舗 15店舗	建物他	千葉県 習志野市他	転貸店舗 32店舗	建物 土地他	横浜市 都筑区他	(1)有形固定資産	890百万円	(2)無形固定資産	86	<p>6</p> <p>7</p> <p>8 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1075 1379 1422 1435"> <tr> <td>(1)有形固定資産</td> <td>2,191百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)無形固定資産</td> <td>163</td> </tr> </table>	(1)有形固定資産	2,191百万円	(2)無形固定資産	163
(1)有形固定資産	889百万円																						
(2)無形固定資産	59																						
用途	種類	場所																					
営業店舗 15店舗	建物他	千葉県 習志野市他																					
転貸店舗 32店舗	建物 土地他	横浜市 都筑区他																					
(1)有形固定資産	890百万円																						
(2)無形固定資産	86																						
(1)有形固定資産	2,191百万円																						
(2)無形固定資産	163																						

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	200	5,360	5,160
合計	200	5,360	5,160

当中間会計期間末(成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	200	5,200	5,000
合計	200	5,200	5,000

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	200	3,600	3,400
合計	200	3,600	3,400

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
	<p>1 当社は、平成17年3月3日付で連結子会社である株式会社トリイと合併契約を締結、平成17年10月1日をもって同社を吸収合併し、同社から資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、この合併による新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>また、同社の平成17年9月30日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="662 772 965 873"> <tr> <td>資産合計</td> <td>23,154百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>4,087百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>19,067百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、平成17年5月9日付で連結子会社である株式会社ヴァリックと営業譲渡契約を締結し、平成17年10月1日をもって、複合カフェ事業の営業を譲渡いたしました。</p> <p>なお、譲渡した資産及び負債の譲渡価額は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="662 1187 965 1254"> <tr> <td>資産</td> <td>2,449百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	資産合計	23,154百万円	負債合計	4,087百万円	資本合計	19,067百万円	資産	2,449百万円	負債	1百万円	<p>当社は、平成17年5月9日開催の取締役会において、連結子会社に対し営業の一部譲渡を決議し、同日営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1 営業譲渡先の概要</p> <p>(1) 名称 株式会社ヴァリック (2) 住所 横浜市青葉区榎が丘4番地6 (3) 代表者の氏名 中村宏明 (4) 資本金 483百万円 (5) 事業の内容 カラオケルーム等の娯楽施設の運営</p> <p>2 営業譲渡の目的 時間消費型ビジネスの複合カフェを、同じビジネスのカラオケ事業を展開する子会社へ譲渡することにより、当社グループ事業の効率化と今後の更なる成長のため、同社への営業の一部譲渡を決定いたしました。</p> <p>3 営業譲渡の内容</p> <p>(1) 営業譲渡日 平成17年10月1日(予定)</p> <p>(2) 譲渡の内容 複合カフェ53店舗 (平成17年3月31日現在)</p> <p>(3) 譲渡価額及び支払方法 譲渡価額につきましては、譲渡予定日の資産負債及び債権債務残高を基に、両者協議のうえ決定いたします。</p> <p>支払方法及び支払時期につきましては、両者協議のうえ決定いたします。</p>
資産合計	23,154百万円											
負債合計	4,087百万円											
資本合計	19,067百万円											
資産	2,449百万円											
負債	1百万円											